

焼津市温泉事業経営戦略

令和4年3月改定

令和3年3月策定

焼津市経済部観光交流課

目 次

第1 経営戦略策定の趣旨と計画期間	P1
1 策定の趣旨	
1-2 改定について	
2 計画期間	
第2 事業概要	P2
1 事業形態	
2 料金形態	
3 現在の経営状況	
(1) 有料供給先施設数、温泉使用量	
(2) 収支状況	
(3) 源泉の概要	
(4) 源泉設備・管路の概要	
第3 将来の事業環境	P4
1 温泉使用量の見通し	
2 使用料収入の見通し	
第4 経営の基本方針	P5
第5 収支計画	P6
1 現行使用料での収支見通し	
(1) 今後10年間の温泉事業費(支出額)の見込額	
(2) 需要予測(温泉使用量の見込量)	
(3) 現行使用料での収支見通し(年平均)	
2 改定使用料での収支見通し(年平均)	
第6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	P7

第1 経営戦略策定の趣旨と計画期間

1 策定の趣旨

焼津市温泉事業は、民間会社の天然ガス採取により湧出する温泉を利用し、昭和 30 年代から鉱泉浴場2施設への供給を開始しました。

現在の源泉である高草1号井は昭和 58 年から、50 号井は昭和 59 年から採取を開始し、温泉供給先施設数は、昭和 63 年 10 月までに8施設(宿泊施設5、日帰り入浴施設3)となり、平成 15 年 10 月、焼津駅前「足湯」の供用開始で、現在の9施設になりました。

温泉使用量は、平成4年度の「207,400 m³/年」をピークに横ばい、減少を繰り返し、令和元年度はピークの約 39%の「80,644 m³/年」に減少しています。

温泉使用料は、税抜き価格としては平成 18 年4月1日の改定を最後に 15 年が経過しようとしており、ピークの平成 24 年度の「27,457,080 円/年」に対し、令和元年度はピークの 64%の「17,573,420 円/年」に減少しています。

このような状況の中、令和3年度に採取開始する新源泉(焼津港1号井)への設備投資等を踏まえ、今後も安定的に事業を継続していくための中期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。

1-2 改定について

令和3年 10 月に供給を開始した新源泉(焼津港1号井)を含めた温泉供給施設の維持管理費等を踏まえた使用料の改定による収支計画等の見直しにより、改定することとします。

2 計画期間

令和3年度から令和 12 年度までの 10 年間とします。

第2 事業概要

1 事業形態

法適・非適の区分	非適
事業開始年度	昭和 34 年 11 月(温泉管理条例制定)
施設名	焼津温泉
事業の内容	鉱泉浴場施設への温泉供給事業
民間活用の状況	源泉施設の管理運転業務及び保守点検業務を民間業者に委託

2 料金形態

料金及びそれを採用している考え方	462 円/m ³ (税込み) ただし、激変緩和措置を設定。 新源泉を含めた施設の維持管理費とともに、焼津温泉は、宿泊者等の交流人口の増加に資する貴重な観光資源で市内経済への波及効果が極めて高いため、過去の一般財源繰入実績を基に設定
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和4年4月1日

3 現在の経営状況

(1) 有料供給先施設数、温泉使用量

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
有料供給先施設数	8施設	8施設	8施設	8施設	8施設
温泉使用量	80,988 m ³	64,364 m ³	*1 36,770 m ³	80,644 m ³	*2 68,614 m ³

*1 H30 年5月に発生した源泉(高草1号井)の故障により温泉供給を一時停止

*2 新型コロナ感染対策による施設の休業等に伴う使用量の減少

(2) 収支状況

年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	
支出	温泉事業費	48,748 千円	48,067 千円	95,366 千円	66,404 千円	120,817 千円	
	温泉使用料	17,493 千円	13,902 千円	7,942 千円	17,573 千円	*8,727 千円	
収入	一般会計繰入	金額	31,255 千円	34,164 千円	87,424 千円	48,830 千円	112,090 千円
	比率		64.1%	71.1%	91.7%	73.5%	92.8%

* 新型コロナ感染対策の施設への支援策としての減免に伴う減額

(3) 源泉の概要

源泉名	掘削期間	掘止深度	採取方法	平均温度
高草1号井	S57年7月～S58年1月	1,502m	自噴及びガスリフト	49.4℃
焼津港1号井	R2年6月～R3年1月	1,500m	自噴及びガスリフト	52.4℃

(4) 源泉設備・管路の概要

種別		数量	取得年度
源泉設備	高草1号井	貯湯槽	3 m ³ S57年度
		動力(モーターポンプ)	4台 H27～R1年度
	焼津港1号井	貯湯槽	60 m ³ R3年度
		動力(モーターポンプ)	5台 R3年度
管路	温泉管	50 mm	468.00m S60～H5年度
		75 mm	2,801.30m S53～R3年度
		100 mm	1,584.50m S57～R3年度
		150 mm	49.80m S57～R3年度

第3 将来の事業環境

1 温泉使用量の見通し

新型コロナの影響をほぼ受けていない令和元年度までの直近5年間の使用量は減少傾向にあり、今後も、コロナの終息が見通せない中で、著しい増加は期待できません。さらに、以前に比べ最近では、入湯客数に対する温泉使用量が減少していることから、観光振興施策等によって入湯客数が増加しても使用量の増加には繋がらないことが想定されます。

今後 10 年間の見通しとしては、観光振興施策や温泉利用拡大施策の実施などによる利用の回復を見込み、年平均としては、令和元年度の使用量程度(85,000 m³)を見込むこととします。

使用量の推移（焼津駅前「足湯」を含む9施設の合計）

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
使用量 (m ³)	123,447	83,168	67,148	38,274	85,295

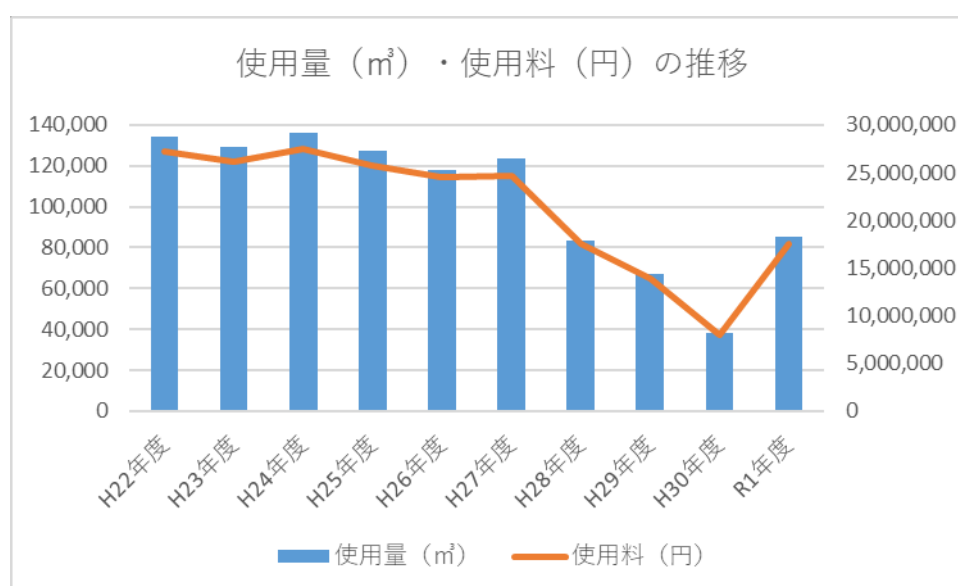
2 使用料収入の見通し

令和元年度までの直近5年間の使用料は、使用量の減少に比例して減少しています。

今後 10 年間の見通しとしても、現行の料金では使用量と同様に令和元年度程度の収入額となりますので、新源泉を含めた温泉供給施設の維持管理費等を踏まえ、使用料の改定を行います。

使用料の推移（有料供給8施設の合計）

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
使用料 (円)	24,695,300	17,493,020	13,902,250	7,942,030	17,573,420



第4 経営の基本方針

焼津温泉は、温泉総選挙リフレッシュ部門で 2019 年から3年連続で全国第1位に輝くなど、水揚数量全国第1位の「さかなの街」と並んで、観光交流客や宿泊客などの交流人口の増加に資する重要な観光資源であり、市内経済への波及効果は極めて高いものがあります。また、日帰り入浴施設への供給を通して、市民の健康維持や健康増進機能の役割も担っています。

一方、本市の事業規模(供給施設数や使用量等)での独立採算は現実的には困難であることから、一般財源(入湯税)の投入による経営支援を行うこととします。

したがって、事業の効率化を図るとともに、料金収入と一般財源繰入の割合を随時検証しながら、施設の適切な維持管理及び温泉の安定供給に努めます。

第5 収支計画

1 現行使用料での収支見通し

(1) 今後 10 年間の温泉事業費(支出額)の見込額

ア 試算条件

源泉 …………… 新源泉(焼津港1号井)は令和3年度から 30 年償却、現源泉のうち、高草1号井は当分の間は存続させ、50号井は廃止する。

管路 …………… 現管路を維持し、敷設替えは行わない。

共通経費 …… 人件費は職員1人、塩素消毒剤の購入、レジオネラ菌検査に要する経費、その他事務経費を計上。

イ 試算結果

年平均支出見込額 79,294 千円

(2) 需要予測(温泉使用量の見込量)

年平均使用見込量 85,000 m³

(3) 現行使用料での収支見通し(年平均)

支出見込額	79,294 千円
使用見込量	85,000 m ³
温泉使用料見込額	85,000 m ³ ×220 円/m ³ =18,700 千円
収支見通し	18,700 千円－79,294 千円=▲60,594 千円

2 改定使用料での収支見通し(年平均)

支出見込額	79,294 千円
使用見込量	85,000 m ³
温泉使用料見込額	<p>【R4 年度から R9 年度までは激変緩和措置】</p> <p>R4 年度～R5 年度 85,000 m³×275 円/m³×2 年=46,750 千円</p> <p>R6 年度～R7 年度 85,000 m³×330 円/m³×2 年=56,100 千円</p> <p>R8 年度 85,000 m³×385 円/m³×1 年=32,725 千円</p> <p>R9 年度 85,000 m³×440 円/m³×1 年=37,400 千円</p> <p>R10 年度～R12 年度 85,000 m³×462 円/m³×3 年=117,810 千円</p> <p>合計 290,785 千円</p> <p>年平均 32,309 千円</p>
収支見通し	32,309 千円－79,294 千円=▲46,985 千円

第6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

新型コロナの感染状況の変化や温泉供給先の新規開拓等により温泉使用量の見通しとその実績に大幅な乖離が生じたときなどは、収支計画等の見直しを行うこととします。